PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-267101

(43) Date of publication of application: 29.09.2000

(51)Int.Cl.

G02F 1/1337

(21)Application number: 11-072248

(71)Applicant: FUJITSU LTD

(22)Date of filing:

(72)Inventor: TAKEDA ARIHIRO

SENDA HIDEO

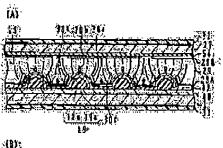
KOIKE YOSHIRO

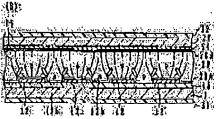
(54) LIQUID CRYSTAL DISPLAY DEVICE AND METHOD FOR ALIGNMENT OF LIQUID **CRYSTAL MOLECULE**

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To restrict the tilt direction of liquid crystal molecules to desired direction to a certain degree by controlling the width and pitch of an alignment restricting structure to each specified value. SOLUTION: A plurality of ridge-like projections 19a aye formed, for example, by exposing and developing a photoresist film on the surface of a protective insulating film 48 which is formed on the surface of a glass substrate 1. The projections 19a are arranged in stripes in the substrate plane. In a pixel electrode 12, conductive projections (alignment restricting structure) 19 having the surface of a conductive material are formed from the surface part 12a of the projections 19a and the projections 19a. A liquid crystal material 29 having negative dielectric anisotropy is injected to fill the gap between substrates 1, 27. When voltage is applied between the pixel electrode 12 and a common electrode 54 of the liquid crystal cell, the liquid crystal molecules are tilted parallel to the extended direction of the

17.03.1999





projections 19. By controlling at least the width of the projections 19 to <7.5 μm and at least the pitch of the projections to <15 µm, the tilt direction of the liquid crystal molecules is aligned with good reproducibility.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

03.03.2006

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

(19) F/本国特許庁 (JP) (12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号 特期2000-267101 (P2000-267101A)

(43)公開日 平成12年9月29日(2000.9.29)

(51) Int.Cl.1 G02F 1/1337 鐵別記号

TT G 0 2 F 1/1337 テーマコート*(参考) 2H090

審査請求 未請求 請求項の数8 OL (全 11 頁)

(21)出旗番号

特選平11-72248

(22)出瀬日

平成11年3月17日(1999, 3, 17)

(71) 出類人 000005223

富士通珠式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号

(72) 発明者 武田 有広

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁月1番

1号 富士通株式会社内

(72) 発明者 千田 秀雄

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

(74)代理人 100091340

弁理士 高橋 数四郎

最終頁に続く

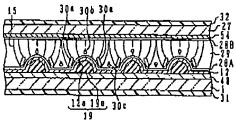
(54) [発明の名称] 校晶表示装置及び液晶分子の配向方法

(57) 【要約】

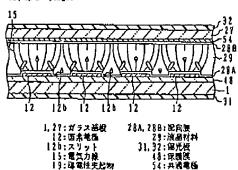
【課題】 液晶分子の傾斜方向を所望の方向にある程度 拘束することが可能な液晶表示装置を提供する。

【解決手段】 第1及び第2の基板が、ある間隙を隔て て相互に平行に配置される。第1及び第2の基板の各々 の対向面上に、国索を国定する第1及び第2の電極が設 けられている。第1及び第2の基板の間に、負の誘電率 **吳方性を有する液晶材料が充填されている。第1の基板** の表面上に、相互に平行に配置された少なくとも2本の 第1の配向規制構造体が形成されている。その表面は、 導駆性材料で形成されている。第1及び第2の電極間に 電圧を印加した時に、液晶材料中の液晶分子が、第1の 配向規制構造体の延在する方向と平行な方向に倒れるよ うに、第1の配向規制構造体の幅及び間隔が設定されて いる。





(B) 第2の実施例



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ある間隙を隔てて相互に平行に配置された第1及び第2の基板と、

前記第1及び第2の基板の各々の対向面上に設けられ、 画素を画定する第1及び第2の電極と、

前記第1及び第2の基板の間に充填され、負の誘翼率異 方性を有する液晶材料と、

前記第1の基板の表面上に形成され、相互に平行に配置された少なくとも2本の第1の配向規制構造体であって、その表面が導電性材料で形成されている第1の配向規制構造体とを有し、前記第1及び第2の電極間に電圧を印加した時に、前記液晶材料中の液晶分子が、前記第1の配向規制構造体の延在する方向と略平行な方向に倒れるように、前記第1の配向規制構造体の傾及び間隔が設定されている液晶表示装置。

【請求項2】 前記第1の配向規制構造体が、少なくとも表面が導電性材料で形成された導電性突起物である請求項1に記載の液晶表示装置。

【請求項3】 前記導電性突起物が、前記第1の基板の対向面上に形成された土手状の絶縁性突起物を含み、前配第1の電極が該絶縁性突起物を覆い、該第1の電極のうち該絶縁性突起物の表面を覆っている部分が前記導電性突起物の一部を兼ねる請求項2に記載の液晶表示装置。

【請求項4】 前記第1の配向規制構造体が、前記第1 の電極に設けられたスリットである請求項1に記載の液 品表示装置。

【請求項5】 さらに、前記第1及び第2の基板の外側に配置された一対の偏光板を有し、基板法線方向に沿って見たとき、該一対の偏光板の偏光轴が相宜に直交し、かつ前記第1の配向規制格造体の延在する方向と30~60°の角度で交わる請求項1~4のいずれかに記載の液晶表示装置。

【請求項 6 】 さらに、各画素内に 1 個または複数個團 定されたマイクロセルを取り囲み、前記第 1 の基板の対 向面から第 2 の基板の対向固まで達するセル支持壁を有 する請求項 5 に記載の液晶表示装置。

【結求項7】 さらに、前記第1及び第2の基板のいずれか一方の対向面上に形成され、ある方向に延在する第2の配向規制構造体と、前記第1及び第2の基板のいずれか一方の対向面上に形成され、基板法線方向に沿って見たとき、前記第2の配向規制構造体の延在する第3の配向規制構造体とを有し、

前記第1及び第2の配向規制構造体は、それぞれ、前記第1の電極と前記第2の電極との間に電圧を印加した時、該第1及び第2の配向規制構造体の延在する方向と 直交する方向に前記液品材料中の液晶分子が傾くような配向規制力を有し、

前配第2及び第3の配向規制構造体の交差箇所近傍にお

いて、前記第1の配向規制構造体が、選板法線方向に沿って見たとき、前記第2の配向規制構造体の延在する方向と直交する方向に延在する請求項5に記載の液晶表示 物備。

【請求項8】 ある間隙を隔てて相互に平行に配置された第1及び第2の基板と、

前記第1及び第2の基板の各々の対向面上に設けられ、 画案を画定する第1及び第2の電極と、

前記第1及び第2の基板の間に充填され、負の誘策率異 方性を有する液晶材料と、

前記第1の基板の表面上に形成され、相互に平行に配置された少なくとも2本の第1の配向規制構造体であって、その表面が導電性材料で形成されている第1の配向規制構造体とを有する液晶セルの前記第1及び第2の電極間に選圧を印可し、前記液晶材料中の液晶分子を、前記第1の配向規制構造体の延在する方向と平行な方向に傾斜させる液晶分子の配向方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

(発明の属する技術分野)本発明は、液晶表示装置及び 液晶分子の配向方法に関し、特に基板間に選圧を印加し た時に液晶分子を基板面に平行な方向に傾ける液晶表示 装置及び液晶分子の配向方法に関する。

(0002)

【従来の技術】電圧を印加した時に液品分子を基板面に 平行な方向に傾ける程々の液晶表示装置が提案され、実 用化されている。例えば、マルチドメインパーチカリア ライメント(MVA)型、アキシャリシンメトリックア ラインドマイクロセル(ASM)型、リッジアンドフリ ンジフィールドマルチドメインホメオトロピック(RF FMH)型等の液晶表示装置が知られている。

【0003】これらの液晶表示装置では、偏光板がクロスニコル配置とされる。電圧無印加時には、液晶分子が基板面に垂直に配列するため、液晶層が複磨折性を示さず黒表示となる。基板間に電圧を印加して、偏光板の偏光铀に対して45°の角度をなす方向に液晶分子が偏光もると、白表示となる。電圧印加時に、液晶分子が偏光軸と平行若しくは直文する方向に傾くと、液晶層は、直線偏光に対して複屈折性を示さなくなり、黒表示となってしまう。このため、液晶分子の傾く方向を制御することが必要になる。

【0004】MVA型液晶表示装置では、一対の基板の各々の対向面上に土手状の絶縁性突起物を設けることにより、液晶分子の傾く方向を制御する。選圧を印加すると、突起物近傍の液晶分子に、その長軸が突起物の延在する方向と直交する方向に傾くような配向規制力が働く。

【0005】ASM型液晶表示装置では、基板関に設けたセル支持壁で液晶層を多数のマイクロセルに分割する。マイクロセル内の液晶分子は、基板法線方向に沿っ

て見たとき、その長輪がマイクロセルのほぼ中心から放射状に配置されるように傾く。このため、視角依存性の 良好な液晶表示装置が得られる。

【0006】RFFMH型液品表示装置では、共通電極上に設けられた土手状の突起物と画業電極の縁とにより、液晶分子の傾く方向を制御する。電圧を印加すると、突起物近傍及び画素電極の縁近傍の液晶分子に、その長軸が突起物若しくは繰の延在する方向と直交する方向に傾くような紀向規制力が働く。

【0007】このように、液晶分子の傾斜方向を拘束する程々の配向規制手段を設けることにより、液晶分子をほぼ所望の方向へ傾斜させることができる。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】配向規制手段を設けることにより、液晶分子の傾斜方向を拘束することができるが、一部の領域の液晶分子が、所望の方向からずれた方向へ傾斜する場合がある。例えば、ASM型液晶表示装置の場合には、液晶分子の傾斜方向が放射状に配置されるため、液晶分子が偏光軸に平行な方向に傾斜する領域が必ず存在する。

【0009】また、MVA型及びRFFMH型液晶表示 装置においても、液晶分子の傾斜方向の揃った各ドメインの一部の領域においては、液晶分子の傾斜方向が所望 の方向からずれる場合がある。

【0010】本発明の目的は、液晶分子の傾斜方向を所望の方向にある程度拘束することが可能な液晶表示装置を提供することである。

【 O O 1 1】本発明の他の目的は、液晶分子の傾斜方向 を所望の方向にある程度拘束することが可能な液晶分子 の配向方法に関する。

[0012]

【課題を解決するための手段】本発明の一観点によると、ある間除を隔てて相互に平行に配置された第1及び第2の基板の各々の対向面上に設けられ、面索を固定する第1及び第2の電極と、前記第1及び第2の電極と、前記第1の基板の間に充填され、負の誘電率異方性を有する液晶材料と、前記第1の基板の表面上に形成され、相互に平行に配置された少なくとも2本の第1の配向規制網造体であって、その表面が導定性材料で形成されている第1の配向規制構造体であった。前記第1及び第2の種極間に實圧を印加した時に、前記液晶材料中の液晶分子が、前記第1の配向規制構造体の延在する方向と平行な方向に倒れるように、前記第1の配向規制構造体の極及び間隔が設定されている液晶表示装置が提供される。

【0013】本発明の他の観点によると、ある間欧を腐てて相互に平行に配置された第1及び第2の基板と、前記第1及び第2の基板の各々の対向面上に設けられ、国業を画定する第1及び第2の電極と、前記第1及び第2の基板の間に充壌され、負の誘電率異方性を有する液晶

材料と、前記第1の基板の表面上に形成され、相互に平 行に配置された少なくとも2本の第1の配向規制構造体 であって、その表面が導電性材料で形成されている第1 の配向規制構造体とを有する液晶セルの前記第1及び第 2の電極間に選圧を印可し、前記液晶材料中の液晶分子 を、前記第1の配向規制構造体の延在する方向と平行な 方向に傾斜させる液晶分子の配向方法が提供される。

【0014】少なくとも表面が写電性材料で形成された 第1の配向規制構造体の幅及び間隔を適当に調節する と、置圧印加時に液晶分子が、第1の配向規制構造体の 延在する方向と平行な方向に傾斜させることができる。

【発明の実施の形態】図1(A)を参照して、本発明の 第1の実施例による液晶表示装置の基本構成及び動作原 理について説明する。

【0016】図1(A)に示すように、ガラス基板1と27とが、ある間除を腐てて相互に平行に配置されている。ガラス基板1の対向面上に、窒化シリコン等からなる保護絶縁膜48が形成されている。保護絶縁膜48の表面上に、複数の土手状の突起物19aが形成されている。土手状の突起物19aは、例えば、フォトレジスト膜を露光及び現像することにより形成される。土手状の突起物19aは、基板面内に続状に配置されている。

【0017】 画素電極12が、保護絶級額48及び突起物19aの表面を覆う。画素電極12は、例えばインジウムティンオキサイド(ITO)等により形成される。画素電極12の3ち突起物19aの表面上の部分12a及び突起物19aにより、表面が導電性材料で形成された導電性突起物19が構成される。画業電極12の表面を垂直配向限28Aが獲う。

【0018】ガラス基板27の対向面上に、1TO等からなる共通電極54が形成されている。 国素質極12と 共通管極54とにより、基板面内に国素が固定される。 共通電極64の表面を垂直配向膜28日が覆う。ガラス 基板1と27との間に、負の誘電本風方性を有する液晶 材料29が充壌されている。基板間に質圧を印加していない時に、液晶材料29内の液晶分子は、基板面に対して垂直に配向する。

【0019】ガラス基板1の外側の面上に偏光板31が配置され、ガラス基板27の外側の面上に偏光板32が配置されている。偏光板31と32との配置は、クロスニコルである。また、基板法線方向に沿って見たとき、突起物19の延在する方向が、偏光板31及び32の偏光軸と45°の角度で交わる。

【0020】本願発明者らは、図1(A)に示す液晶セルの画素電極12と共通電極54との間に電圧を印加すると、液晶分子が、突起物19の延在する方向と平行な方向に傾斜することを実験により確認した。これは、以下の理由によるものと考えられる。

【0021】 随圧を印加すると、図1(A)に示すよう

に、鬼気力線16が突起物19の配置された領域に優先 的に集まる。このため、突起物19の側面に、基板法線 方向に対して傾いた電影が発生する。液晶分子は、その 長軸(ダイレクタ)を電界と直交させるように傾斜配向 する。従って、突起物19の側面近傍の液晶分子30g は、突起物19の側面に平行になるように傾斜する。

【0022】突起物19の頂上近傍の液晶分子306 も、その長軸を基板面に平行にするように傾斜する。と ころが、頂上近傍の液晶分子30bは、その両側の液晶 分子30aの配向の影響を受ける。両側の液晶分子30 aの配向の影響を受けると、頂上近傍の液晶分子30b の傾斜方向は、突起物 1 8 の両脑のいずれの方をも向か ず、突起物19の延在する方向と平行になると考えられ

【0023】突起物19の頂上近傍の液晶分子30日の 傾斜方向が決定されると、突起物19の側面近傍の液晶 分子30mの傾斜方向がその影響を受ける。このように して、突起物19の側面近傍の液晶分子30aの傾斜方 向も、突起物19の延在する方向に平行になると考えら

【0024】2本の突起物19の間に位置する液晶分子 300も、その両側の液晶分子30mの配向の影響を受 けて、突起物19の延在する方向と平行な方向に傾斜す る。このようにして、突起物19が配置された全領域内 の液晶分子が、突起物19の延在する方向と平行な方向 に傾斜する。

【0025】上記考察によると、液晶分子の傾斜方向が 突起物19の延在する方向に揃うためには、突起物19 の幅及び間隔を適切に設定する必要があると思われる。 本願発明者らの実験によると、突起物19の幅を7.5 μmとし、間隔の幅を15μmとすると、液晶分子の傾 斜方向が再現住よく揃うことがわかった。突起物19の 幅及び開隔を狭めれば、液晶分子間の配向の影響が強く なると考えられる。このため、突起物19の幅を少なく とも7. 5μm以下とし、間隔の幅を少なくとも15μ m以下とすれば、液晶分子の傾斜方向が再現性よく揃う であろう。

【0026】なお、突起物19の幅を10µmとし、間 隔を50μmとした場合にも、液晶分子の傾斜方向が再 現住よく揃うことが確かめられた。ただし、この場合に は、突起物19の幅及び間隔を狭めた場合に比べて、応 答速度が遅くなった。速い応答速度が要求されない場合 には、突起物 19の幅及び間隔を、それぞれ 10 µ m以 下及び90μm以下としてもよいであろう。

【0027】図1(日)は、第2の実施例による液晶表 示装置の断面図を示す。第1の実施例では、基板の対向 面上に形成した導電性の突起物により、液晶分子の傾斜 方向を拘束した。第2の実施例では、導電性突起物19 の代わりに、画業電極12に形成されたスリットを用い ₽.

【0028】図1(B)に示すように、 国衆電模12に スリット126が形成されている。スリット126は、 基板面内に額状に分布する。図1 (A) の突起物 19は 形成されていない。その他の横成は、図1(A)の液晶 表示装置の構成と同様である。

【0029】第2の実施例の場合には、電気力線15が スリット126を避け、画素電極12に優先的に集ま る。これにより、基板面に対して斜めの電気力線が発生 するため、第1の実施例の場合と同様の効果が得られる と考えられる。

【〇〇3〇】第1及び第2の実施例で説明したように、 基板の対向箇上に導電性突起物もしくはスリット等の配 向規制構造体を設けることにより、電圧印加時に液晶分 子を所望の方向に傾斜させることができる。傾斜方向と 偏光軸との成す角を45゜とすることにより、電圧印加 時の光透過率を高めることができる。なお、配向規制構 造体の延在する方向と偏光軸との成す角を30~60° としても、透過率向上の有為な効果が得られるである

【0031】次に、図2~図4を参照して、第3の実施 例について説明する。第3の実施例は、図1(A)に示 す第1の実施例の導電性突起物19をMVA型波晶表示 装置に適用した例である。

【OO32】図2は、第3の実施例によるMVA型液晶 表示装置の平面図を示す。複数のゲートバスライン5が 図の行方向(横方向)に延在する。相互に隣り合う2本 のゲートパスライン5の間に、行方向に延在する容量パ スライン8が配置されている。ゲートパスライン5と容 **量パスライン8を絶縁膜が覆う。この絶縁膜の上に、図** の列方向(紙方向)に延在する複数のドレインパスライ ンフが配置されている。

【0033】ゲートパスライン6とドレインパスライン 7との交差箇所に対応して、薄膜トランジスタ (TF T)10が設けられている。TFT10のドレイン領域 は、対応するドレインパスライン7に接続されている。 ゲートパスライン5が、対応するTFT10のゲート能 極を惹ねる。

【0034】ドレインパスラインフとTFT10とを層 間絶縁膜が覆う。2本のゲートパスライン5と2本のド レインパスライン7とに囲まれた領域内に、回索電極1 2が配置されている。 画索電操12は、対応するTFT 10のソース領域に接続されている。

【0035】容量パスライン8から分岐した補助容量支 線9が、画素電極12の縁に沿って延在している。容量 パスライン8及び補助容量支線9は、菌素電極12との 間で補助容量を形成する。容量バスライン8の電位は任 意の電位に固定されている。

【0036】ドレインパスラインフの単位が変動する と、浮遊容量に起因する容量結合により図紊電極12の 電位が変動する。図2の構成では、国業電模12が補助 容量を介して容量パスライン8に接続されているため、 画素電極 1 2 の電位変動を低減することができる。

【0037】TFT基板及び対向基板の対向面上に、それぞれ土手状の突起物17及び18が形成されている。突起物17及び18は、列方向に延在するジグザグパターンに沿って配置されている。ジグザグパターンの折れ曲がり角は直列し、その折れ曲がり点は、ゲートパスライン5及び容量パスライン8の上に位置する。CF側突起物18は、TFT側突起物17とほぼ合同のパターンを有し、相互に隣り合う2本のTFT側突起物17のほぼ中央に配置されている。TFT側突起物17のほぼかり、CF側突起物18の頃は約10μmである。

【0038】TFT側突起物17及びCF側突起物18は、 画素電極12の縁と45°の角度で交わる。TFT 側突起物17と画素電極12の縁とが交わる45°の角の内側の領域、及びCF側突起物18と画素電極12の縁とが交わる45°の角の内側の領域に、導電性突起物19が配置されている。導電性突起物19は、図1

(A) に示す第1の実施例の導電性突起物19と同様の 構成を有する。

【〇〇39】液晶セルの両側に偏光板が配置される。この偏光板は、その偏光軸が突起物17及び18の各直線部分と45°で交わるように、クロスニコル配置される。すなわち、一方の偏光板の偏光軸は図の行方向に平行であり、他方の偏光板の偏光軸は図の列方向に平行である。

【0040】図3は、図1の一点鎖線A3-A3におけるTFT部分の断面図を示し、図4は、図2の一点鎖線A4-A4における画素電極部分の断面図を示す。TFT基板35と対向基板38とが、相互にある間底を隔てて平行に配置されている。TFT基板35と対向基板38との間に液晶材料29が充填されている。液晶材料29は、負の誘電率異方性を有する。突起物17及び18は、液晶材料29の誘電率よりも小さな誘電率を有する材料で形成されている。

【0041】図3に示すように、ガラス基板1の対向面上に、ゲートパスライン5が形成されている。ゲートパスライン5は、厚さ100nmのA1膜と厚さ60nmのTi 護とをスパッタリングにより堆積した後、この2 層をパターニングして形成される。 $A \mid$ 膜と $T \mid$ 膜のエッチングは、 $BC \mid_{3}$ と $C \mid_{2}$ との没合ガスを用いた反応性イオンエッチングにより行う。

【〇〇42】ゲートパスライン5を覆うように、ガラス 基板1の上にゲート絶縁膜40が形成されている。ゲー ト絶縁膜40は、厚さ400nmのSiN膜であり、プ ラズマ励起型化学気相成長(PE-CVD)により形成 される。

【0043】ゲート絶緑膜40の表面上に、ゲートパス

ライン5を跨ぐように活性領域41が配置されている。 活性領域41は、厚さ30mmのノンドーブアモルファスSi膜であり、PEICVDにより形成される。活性 領域41の表面のうち、ゲートパスライン5の上方の領 域をチャネル保護膜42が寝う。チャネル保護膜42 は、厚さ140mmのSIN膜である。チャネル保護膜 42は、図2においてTFT10のチャネル領域を覆う ようにパターニングされている。

【0044】チャネル保護膜42の形成は下記の方法で行う。まず、基板全面に形成したSiN膜の裏面をフォトレジスト膜で覆う。ゲートパスライン5をフォトマスクとして用い、ガラス基板1の背面から露光することにより、レジストパターンの、図2の行方向に平行な縁を固定することができる。図2の列方向に平行な縁は、通常のフォトマスクを用いて露光することにより画定する。

【〇〇46】フォトレジスト限を現像した後、緑筒フッ酸系のエッチャントを用いてエッチングすることにより、SiN膜をパターニングする。なお、フッ素系ガスを用いたRIEにより、SIN膜をパターニングしてもよい。SIN膜のパターニング後、レジストパターンを除去する。ここまでの工程でチャネル保護膜42が形成される。

【0046】活性領域41の上面のうち、テヤネル保護 膜42の両側の領域上に、それぞれソース電極44及び ドレイン電極46が形成されている。ソース電極44及 びドレイン電極46は、共に厚さ30nmのn[↑]型アモ ルファスS1膜、厚さ20nmのTi膜、厚さ75nm のA1膜、及び厚さ80nmのTi膜がこの順番に積層 された積層構造を有する。ゲートバスライン5、ゲート 絶縁膜40、活性領域41、ソース電極44、及びドレ イン電極46によりTFT10が構成される。

【0047】活性領域41、ソース電極44及びドレイン電極46は、一つのエッチングマスクを用いてパターニングされる。これらの膜のエッチングは、BCI₃とCI₂との混合ガスを用いたR1Eにより行う。このとき、ゲートバスライン5の上方においては、テャネル保護膜42がエッチング停止層として働く。

【0048】保護絶縁膜48の上に、画素電機12が形成されている。画素電機12は、厚さ70nmの1T0膜であり、保護絶縁膜48を貫通するコンタクトホール50内を経由してソース電極44に接続されている。ITO膜の成膜は、DCマグネトロンスパッタリングにより行う。ITO膜のパターニングは、しゅう酸系のエッチャントを用いたウェットエッチングにより行う。画索電模12及び保護絶縁膜48を、配向膜28が養う。

【0049】次に、対向基板38の構成について説明する。ガラス基板27の対向面上に、カラーフィルタ51が形成されている。カラーフィルタ51の表面の、TFT10に対向する領域上にCィ等からなる返光膜52が

形成されている。遮光瞑52を獲うように、カラーフィ ルタ51の表面上にITOからなる共通電極54が形成 されている。共通総極64の表面を配向膜28が覆う。 【0050】図4に示す画業電極部分について説明す る。ガラス基板1の表面上に容量パスライン8が形成さ れている。容量パスライン8は、図3に示すゲートパス **ライン5の形成と同一の工程で形成される。容量パスラ** イン8を覆うように、ガラス基板1の表面上にゲート絶 緑膜40及び保護絶縁膜48が形成されている。保護絶 **緑膜48の表面上に画業電極12が形成されている。**

【0051】画素電極12の表面上に、TFT側突起物 17が形成されている。TFT側突起物17は、ポリイ ミド系のフォトレジストを塗布し、このレジスト膜を図 1に示すようにパターニングすることにより形成され る。TFT側突起物17及び画索電極12の表面を配向 膜28が覆う。

【0052】TFT基板35に対向するガラス基板27 の対向面上に、カラーフィルタ51が形成されている。 カラーフィルタ51の一部の表面上に遮光膜62が形成 されている。遮光膜52を覆うように、カラーフィルタ 51の表面上に共通電極54が形成されている。共通電 模54の表面上に、CF側突起物18が形成されてい る。CF側突起物18は、TFT側突起物17の形成と 同様の方法で形成される。CF側突起物18及び共通電 極54の表面を配向膜28が覆う。

【0053】図5を参照して、MVA型液晶表示装置の 動作原理について説明する。TFT基板35及び対向基 板36の外側に、それぞれ偏光板31及び32がクロス ニコル配置されている。電圧無印加時には、液晶分子3 0 が基板表面に対して垂直に配向するため、良好な黒表 示状態が得られる。

【0054】基板間に健圧を印加した状態では、破線1 6で示すような等電位面となる。突起物17及び18の 誘電率が液晶層の誘電率よりも小さいため、突起物17. 及び18の両脇近傍において、毎電位面16が突起物内 で低くなるように傾斜する。すなわち、電気力線は、突 起物17を避けるように発生する。このため、突起物1 7及び18の側面近傍の液晶分子30aが、等電位面1 6に平行になるように傾く。その周囲の液晶分子30 も、液晶分子30gの傾斜に影響を受けて同一方向に傾 料する。このため、TFT側突起物17とCF側突起物 18との間の液晶分子30は、その長軸が図において右 上がりになるように配列する。TFT側突起物17より も左側の液晶分子30及びCF側突起物18よりも右側 の波晶分子30は、その長軸が図において右下がりにな るように配列する。

【0055】このように、1画素内に、液晶分子の傾斜 方向の異なるドメインが、複数個画定される。 突起物 1 **7及び18は、ドメインの境界を画定する。TFT側突** 起物17とCF側突起物18とを、基板面内に関して相

互に平行に配置することにより、2種類のドメインを形 成することができる。図2に示すように、これらの突起 物を90°折り曲げることにより、合計4種類のドメイ ンが形成される。1画素内に複数のドメインが形成され ることにより、視角特性を改善することができる。

【0056】図1(A)と図5とを比較すると、両者の 配向の様子が相違することがわかる。図1 (A) の突起 物19の両脇近傍の液晶分子30mは、突起物19の表 面に平行になるように傾斜するのに対し、図5の突起物 17の両脇近傍の液晶分子30 aは、突起物17を中心 としてその両側に分かれる向きの配向規制力を受ける。 電圧印加時の液晶分子の配向の様子が異なるのは、突起 物の材料の違い、すなわち導電体であるか誘電体である かの違いによる。

【0057】図2に示す平面図において、画業電極12 の縁近傍の液晶分子は、画素電極12の縁に直交する方 向に傾斜しようとする。TFT側突起物17と囲素電極 12の緑とが交わる45°の角の内側の領域において は、TFT側突起物17の影響による傾斜方向と画素電 模12の縁からの影響による傾斜方向とが一致しない。 このため、この領域内の液晶分子は、TFT側突起物1 7からの影響による傾斜方向と圓素電極12の縁からの 影響による傾斜方向との中間の方向に傾斜する。

【0058】このため、白表示時における光透過率が低 下する。第3の実施例のように、この領域に導竜性突起 物19を配置しておくと、この領域内の液晶分子が、導 電性突起物19の延在する方向に、より強く傾斜しよう とする。このため、画素電極12の緑からの影響を軽減 し、より広い領域の液晶分子を所望の方向に傾斜させる ことが可能になる。これにより、白表示時における光透 過率を高めることができる。

【0059】また、CF側突起物18と画索電極12の 緑とが交わる45°の角の内側の領域においても、同様 の効果が得られる。また、この角の外側、すなわち両省 が135゜の角度で交わる角の内側の領域においても、 同様の効巣が得られるであろう。このように、液晶分子 の傾斜方向を規定する構造体が90°以外の角度で交わ る場合、その角の近傍の領域に導館性突起物を配置する ことにより、光透過率の向上を図ることができる。

【0060】第3の実施例では、液晶分子の傾斜方向を 揃えるために導電性突起物19を用いたが、図1(日) に示すスリット126を用いてもよい。

【0061】次に、図6及び図7を参照して、第4の実 施例について説明する。第4の実施例は、第1の実施例 * の導篦性突起物をASM型液晶表示装置に適用した例で

【0062】図8は、従来のASM型液晶表示装置の概 略斜視図を示す。第1の基板60と第2の基板61と が、相互に対向配置されている。第1の基板60は、例 えば、その対向面上ににTFTおよび画素電極が形成さ れた基板であり、第2の基板61は、例えば、その対向 面上に共通電積及びカラーフィルタが形成された基板で ある。なお、第4の実施例は、TFT型液晶表示装置の みではなく、プラズマアドレスド液晶(PALC)型表 示装置にも適用可能である。

【0063】第1の基板60と第2の基板61の外側 に、偏光板が配置される。この一対の偏光板の配置は、 クロスニコルである。

【0084】第1の基板60と第2の基板61との間 に、セル支持壁62が配置されている。セル支持壁62 は、各回素内に1つ若しくは核数のマイクロセル64を 画定する。各マイクロセル64内に、負の誘電平異方性 を有する液晶材料が充填されている。

【0065】以下に、セル支持盤62の形成方法を簡単 に説明する。2枚の基板間に、液晶材料、フォトモノ マ、及びフォトイニシエータを含む混合物を充填する。 セル支持壁62に対応した格子状のフォトマスクを用い て、基板間に発填された混合物に紫外線を照射する。紫 外線照射された領域のフォトモノマがポリマ化され、セ ル支持壁62が形成される。

【0066】 盆板60と61との間に電圧を印加してい ない時には、液晶分子83が基板面に対してほぼ垂直に 配列する。基板間に電圧を印加すると、各液晶分子63 が傾斜する。その傾斜方向は、基板法線方向に沿って見 たとき、マイクロセル84のほぼ中心から放射状に伸び る直線に沿う。液晶分子の傾斜方向が、あらゆる方位に 均等に分布する。液晶分子63の傾斜方向と偏光板の偏 光軸とが45°で交わる領域は、光が最もよく透過す る。液晶分子63の傾斜方向と偏光軸とが平行な領域 は、光が透過しない。その他の領域においては、光の透 適量が両者の中間の値になる。このため、白表示時にお ける光の利用効率が低い。

【0067】図7(A)は、第4の実施例によるASM 型液晶表示装置の1つのマイクロセル64の概略平面図 を示す。1つのマイクロセル64内に、マイクロセル6 4の中心に関して4回回転対称となるように4つのドメ イン64a~64dが国定されている。各ドメイン64 a~64d内に導電性突起物19が配置されている。導 電性突起物19は、図1(A)に示す第1の実施例によ る導電性突起物19と同様の構成を有する。各ドメイン 内の突起物19の延在する方向は、マイクロセル64の 中心から、偏光板の偏光軸65及び66に対して45° の方向に延在する直線に平行である。

【〇〇68】図グ(B)は、基板間に電圧を印加した時 の液晶分子63の傾斜方向を示す。各液晶分子63は、 突起物 19の延在する方向に、より強く傾斜する。この ため、図6に示すように液晶分子63が全方位に均等に 傾斜する場合に比べて、偏光軸65及び66と45°で 交差する方向に液晶分子83が傾斜する領域が広くな る。このため、白衷示時における光透過率を高めること

ができる。

【0069】次に、図8を参照して、第5の実施例につ いて説明する。第5の実施例は、図1(A)に示す第1 の実施例の導電性突起物19をRFFMH型液晶表示装 置に選用した例である。

【0070】 図8は、RFFMH型液晶表示装置の1国 素の概略平面図を示す。一方の基板(TFT基板)にほ ぼ長方形の岡杰電極70が複数個形成されている。クロ スニコル配置された偏光板の偏光轴フ2及びフ3が、長 方形の国衆電福70の辺と45°で交わる。他方の基板 (CF基板)に共通電極が形成されている。画素電極7 0の短辺の各々を底辺とする直角二等辺三角形の斜辺に 沿って絶縁性突起物フ1bが配置されている。絹縁性突 起物71aが、この2つの二等辺三角形の頂角同士を接 続する。これら絶級住突起物71a及び71bは、CF 基板の対向面上に形成される。

【0071】絶録性突起物71aと71bとにより、画 素電極10内に4つのドメイン15a~15dが画定さ れる。ドメインフ5a及び75bは、国素電極70の長 辺と突起物フ1a及びフ1bとに囲まれた台形の領域で あり、ドメインフ5c及びフ5dは、国素電極フロの短 辺と突起物71日とによって囲まれた三角形の領域であ

【0072】領域75a及び75bにおいては、突起物 7 1 a と画素電極 7 0 の縁とにより、液晶分子の傾斜方 向が規定される。その傾斜方向は、国衆電様70の長辺 に直交する方向である。突起物71bと画素電極70と で形成される角の内側に、導電性突起物19gが縞状に 配置されている。導電性突起物19mは、図1(A)の 第1の実施例の導電性突起物19と間様の構成を有し、 画条電極70の長辺に直交する方向に延在する。

【0073】ドメイン75c及び75d内には、導電性 突起物19bが縞状に配置されている。導電性突起物1 9 b は、図1(A)の第1の実施例の導質性突起物19 と同様の構成を有し、画素電極70の短辺に直交する方 向に延在する。

【0074】絶縁性突起物716の近傍の液晶分子は、 この絶縁性突起物フ15の影響を受けてこれに直交する 方向に傾斜しようとする。船縁性突起物フ16に直交す る向きに傾斜してしまうと、液晶分子の長軸方向が偏光 軸72または73と平行になるため、この領域は光を透

【0075】突起物フ1bと画素電極フ0の各辺とで画 定される角の内側の領域の液晶分子は、偏光軸72また は73と0°よりも大きく45°よりも小さい角を成す 方向に傾斜する。このため、この領域の透過率が低下す

【0076】導電性突起物19a及び19bを設けるこ とにより、これらの領域の液晶分子が、偏光軸72及び 73と45°の角度を成す方向に傾斜する傾向を高める

Jun. 28. 2007 11:12AM

ことができる。これにより、白表示時の透過率を高める ことができる。なお、絶縁性突起物フ10及び716の 代わりに、電極に形成したスリットを用いたいわゆるサ バイバル型液晶表示装置においても、導電性突起物19 a及び19bを配置することにより同様の効果が期待さ ねる.

【0077】図2に示す第3の実施例及び図8に示す第 5の実施例では、導電性突起物19を、液晶分子の傾斜 方向が特に乱れ易い領域に配置したが、国衆全体に配置 してもよい。

【ロロフB】以上実施例に沿って本発明を説明したが、 本発明はこれらに制限されるものではない。例えば、種 々の変更、改良、組み合わせ等が可能なことは当業者に 自明であろう。

[0078]

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、 液晶表示装置の基板の対向面上に導電性の土手状突起物 を形成することにより、電圧印加時の液晶分子の傾斜方 向を拘束することができる。クロスニコル配置された偏 光板の偏光軸と傾斜方向との成す角度を30~60°と すると、光透過率の向上を図ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】第1及び第2の実施例による液晶表示装置の断 面図である。

【図2】第3の実施例によるMVA型液品表示装置の平 面図である。

【図3】第3の実施例によるMVA型液晶表示装置のT FT部分の断面図である。

【図4】第3の実施例によるMVA型液晶表示装置の画 **衆電極部分の断面図である。**

【図5】MVA型液晶表示装置の液晶分子の傾斜の原理 を説明するための液晶セルの断面図である。

【図6】従来のASM型液晶表示装置の斜視図である。

【図7】第4の実施例によるASM型液晶表示装置の1 マイクロセル部分の平面図である。

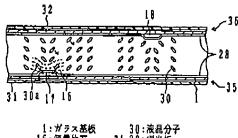
【図8】第5の実施例によるRFFMH型液晶表示装置

の1 国素部分の平面図である。

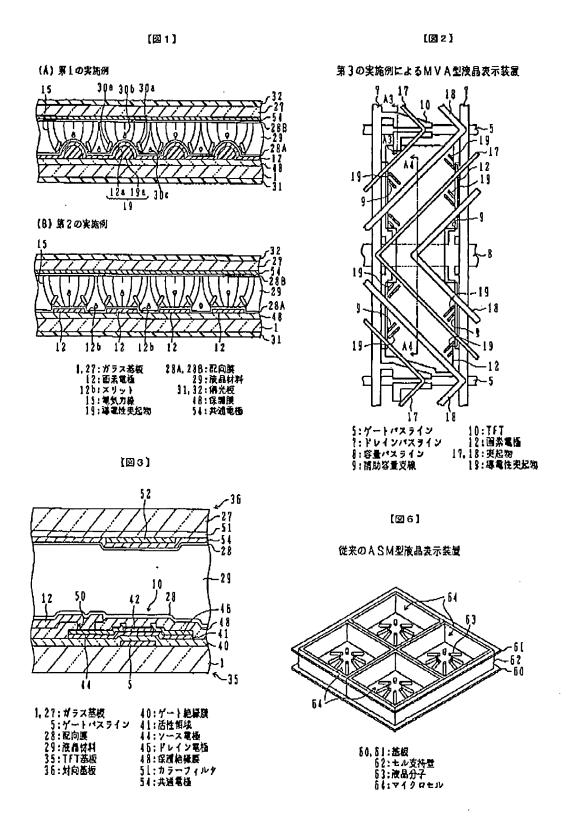
【符号の説明】

- 1、27 ガラス基板
- 5 ゲートバスライン
- ドレインパスライン
- 8 容量パスライン
- 9 補助容量支線
- 10 TFT
- 12 画素電極
- 15 電気力線
- 16 等電位面
- 17、18 絶縁性突起物
- 導電性突起物 19
- 28 配向膜
- 29 液晶材料
- 30、83 液晶分子
- 31、32 偏光板
- 35 TFT基板
- 36 対向基板
- 40 ゲート絶縁膜
- 41 活性領域
- 42 チャネル保護膜
- ソース電極
- 46 ドレイン篭極
- 4 B 絶縁保護膜
- 50 コンタクトホール
- 51 カラーフィルタ
- 6.4 共通電極
- 60、61 基板
- 62 セル支持壁
- 64 マイクロセル
- 65、66、72、73 偏光轴
- 70 国素驱拯
- 71a、71b 絶縁性突起物
- 64a~64d、75a~75d ドメイン

[図5]

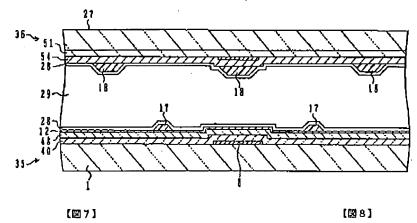


16: 冬電位面 31,32:場光板 17.18:安尼奶 35:TFT基板 28:垂直配向課 36:対向基板

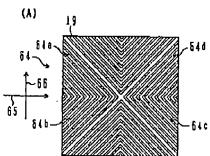


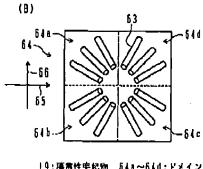
[図4]

MVA型液晶表示装置



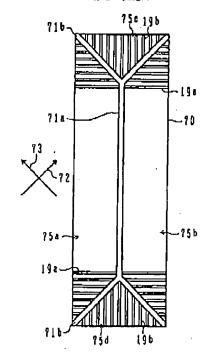
第40実施例





し9:導電性実紀物 64:マイクロセル 841~640:ドメイン 85,88:鍋光軸

第5の実施例



70:西系電極 72,73:桐光軸 71a,71b:絶縁性実起物 75a~75d:ドメイン

フロントページの続き

(72)発明者 小池 善郎

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番

1号 富士通株式会社内

Fターム(参考) 2H090 H804X HD05 LA01 LA04 LA09 LA15 MA01 MA08 MA15

MB14